

外国人介護士の在留資格緩和について

2017年3月29日

一般社団法人九州経済連合会
産業振興委員会 外国人介護士受入れ検討WG
座長 渡部 一也

1. 背景

介護業界の現状

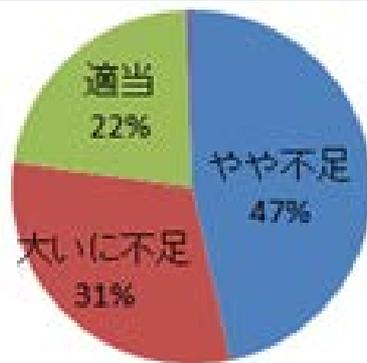
- 2025年には、団塊の世代が75才以上となり、要介護者の急増が見込まれる。
- 厚生労働省の発表では、2025年には介護人材が**253万人**必要と試算されているが、現状シナリオでは**215.2万人**しか供給がされず、**37.7万人の不足**が見込まれている。
- 安倍晋三首相は、2015年10月の国家戦略特区諮問会議で「外国人を積極的に受け入れ、総合的に在留資格を見直す」との考えを示している。

1.背景

九経連WG調査①

□ 介護職員充足度アンケート

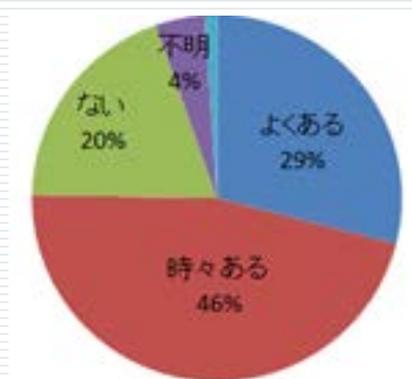
■ スタッフの充足度



■ 年間計画に対する
実際の採用数



■ 今後の人員不足による
経営不安



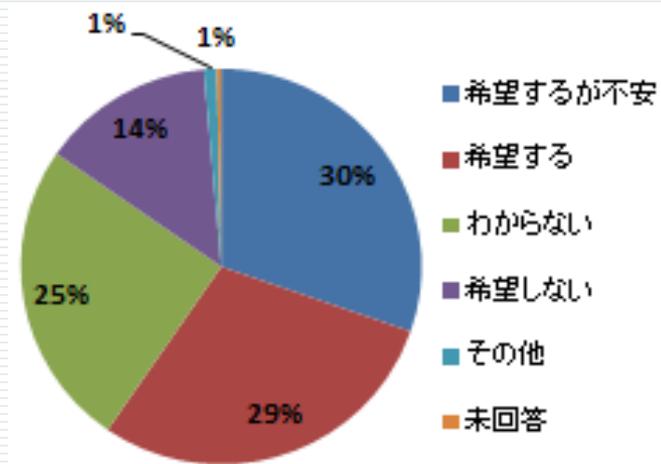
(外国人介護士受入れ検討WG 2017.2.8~2.17 福岡市内の介護事業者933件へ送付/回答数190件)

1.背景

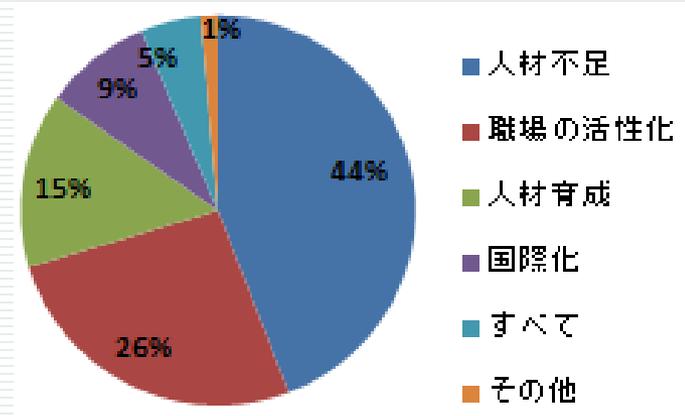
九経連WG調査②

□ 外国人介護士に関するアンケート

■ 外国人介護士の採用を希望するか



■ 外国人介護士の採用を希望する理由



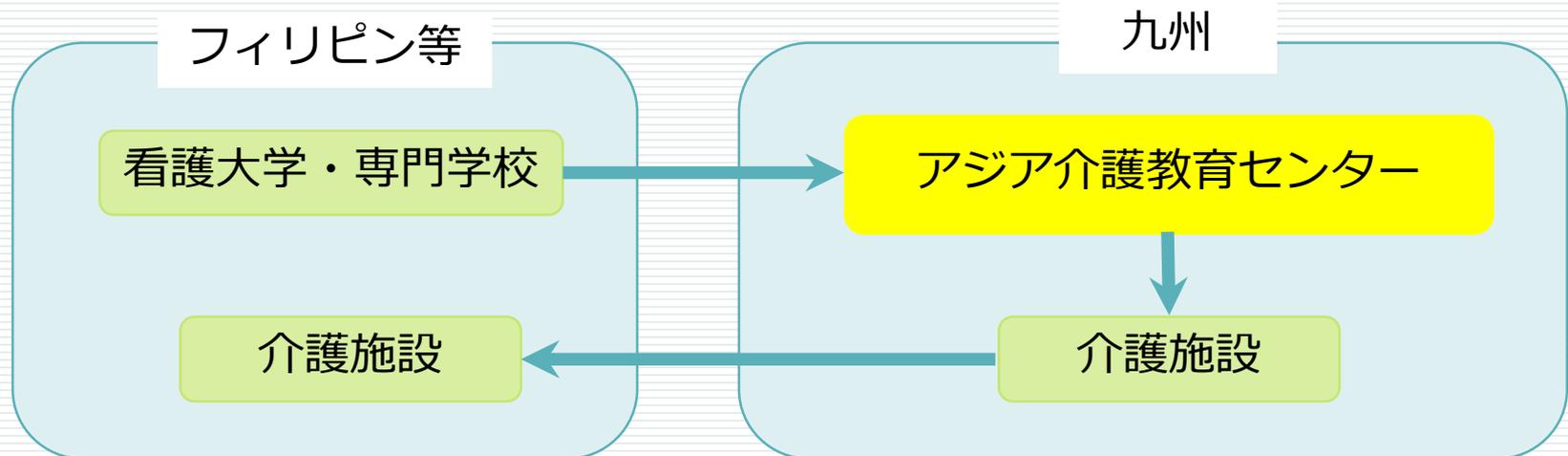
(外国人介護士受入れ検討WG 2016.7.27~8.7 福岡市内の介護事業者1,284件へ送付／回答数287件)

2. 九経連の取り組み

アジア介護教育センター設立構想

□ コンセプト

- アジアの看護大学や看護専門学校から卒業生を受入れ
- 介護職員初任者研修資格を取得後、介護施設にて勤務
- 将来的に母国の介護職リーダーとして活躍できる人材を育成



2. 九経連の取り組み

アジア介護教育センター設立構想

□ メリット

- 施設：良質な人材を確保でき、組織活性化に繋げる
- 受講者：悪徳ブローカーを排除し、安心して仕事や生活ができる
- 両国：高齢化の進むアジア諸国への貢献

□ 課題

- 現行の法制度では就労ビザがおりない → **新設が必要**
- 送り出し校のネットワークづくり
- 経営基盤の確立

3. 結論

特区申請の要旨

「介護職員初任者研修」での在留資格

- 既存制度（EPA・技能実習等）を補完
- 九経連WGにて「アジア介護教育センター」設立構想

□ 得られる効果

- 福岡市・・・アジアのリーダー都市として、人材還流に貢献
- アジア諸国・・・高齢化が進む社会における、介護分野の強化
- 介護施設・・・人材不足の解消および組織活性化

(資料①)

外国人介護士受入れ検討WG

メンバー	14法人22名 <ul style="list-style-type: none">・ 介護サービス事業者・ 外国人向け介護教育事業者・ IT（介護施設向けシステム開発）事業者 等
時期	2015年6月～ （現在15回 開催）
目標	九州モデルの構築
実績	「技能実習制度における外国人介護人材受入れ要望」提出 アンケート調査実施 等

(資料②)

外国人介護士の受入れ方法

□ 現在就労可能

	EPA	在留	日系
特長	教育が充実 スキルが高い	日本語・文化を理解 就労制限がない	入国・就労が可能
課題	基準が厳しい 人件費負担が大	人数に限られる 情報が少ない	認定が困難 ブローカーが介在

□ 法案成立

	技能実習	留学生
特長	大量の人材確保が可能 EPAよりハードルが低い	介護福祉士国家資格 就学中に語学や文化を習得
課題	教育レベルや資質が未知数 トラブルが多い	学費・生活費の負担が大 国試不合格時は帰国